

溪流釣り遊漁者は解禁された禁漁区にどれくらい支払えるのか？



【研究課題名】
 溪流資源増大技術開発事業（水産庁委託事業）
 【実施年度】平成21年度

経営経済研究センター 需給・経営グループ
玉置泰司

目 的

溪流釣り場では、天然魚を守りつつ、遊漁者に喜んでもらえ、漁協の経営を安定させるための漁場管理の方法が求められています。そのため水産庁では、自然条件と社会条件に応じて溪流魚の生息域をいくつかの区域（ゾーン）に分け、増殖や保全、利用を図ること、すなわちゾーニング管理を提唱しています。ゾーニング管理の1手法として、禁漁区の設定が各地で行われていますが、遊漁者がどの程度の価値を感じているのか計測を行った事例はありませんでした。

方 法

インターネットを利用して、2009年に溪流釣り（イワナ・ヤマメ・アマゴ釣り）を行った遊漁者1,649人を、北海道と沖縄を除く全国の20歳以上の男性13万人の中から抽出してアンケート調査を行いました。なお、アンケートにあたっては、禁漁の解禁後に遊漁をおこなうということで、「禁漁区」ではなく「休漁区」という用語を使用しました。休漁区の設定により天然魚が増大した河川を解禁した場合の評価額を明らかにするため、仮想市場評価法（CVM）による分析をおこなう質問を設定しました（図）。加えて、解禁した釣り場の評価額に影響を与える要因、すなわち説明変数の候補を選択するための質問項目を、アンケートの設問に加えました。

結 果

CVMによる分析の結果、禁漁区を解禁した釣り場に対する支払意思額は、平均で23.5%通常の日釣り券よりも高い金額を支払うという結果が求められました。このことは禁漁区を設定した場合、解禁時には通常より

2割程度高い遊漁料を設定しても受け入れられる可能性を示しています。さらに、禁漁区を解禁した釣り場に対して通常より高い遊漁料を支払う遊漁者は、天然魚への志向が強い人、溪流釣り歴が長い釣り人、環境に配慮した増殖方法を望む人などでした（表）。

波及効果

禁漁区の解禁に際して、上記のような遊漁者を対象に宣伝をおこなった上で遊漁料の値上げをしても、遊漁者の抵抗感をそれ程増さず、漁協の経営改善に役立つことが期待されます。なお、禁漁区の解禁は、資源保護の観点を踏まえることが重要です。

図 仮想評価法による質問文

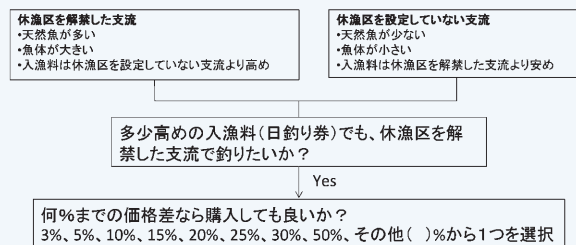


表 解禁された休漁区への高い遊漁料の支払い傾向と遊漁者の特性との関係

高い遊漁料の支払い傾向	アンケート回答から見た遊漁者の特性	
高い遊漁料を支払いやすい人	川遊び重視点	大型魚が釣れる 天然魚が釣れる 釣り人が少ない 釣り人のマナーがよい
	以前来たことがある(釣り場選択情報) 淵と瀬の造成・復元が一番重要と思う 同居世帯年収が高い 溪流釣り歴が長い	
高い遊漁料を支払いにくい人	川遊び重視点	たくさん釣れる 遊漁料が安い
	普段溪流釣りに小学生以下を連れて行く 成魚放流が一番重要と思う 溪流釣りは日帰りが多い	

資料：2010年インターネットアンケートによる仮想市場評価法分析結果による

参考文献

玉置他(2012). 溪流釣り場での禁漁区の解禁に対する遊漁者の支払意思額とその背景. 陸水学雑誌, 73(1): 17-22.